

随意契約締結状況(令和5年9月1日～令和5年11月30日)

No	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった 場合にはその状況(平成19 年度以前省略)	昨年度の契約監視委員会 の審議を踏まえた見直し結 果	契約監視委員会の所見
1	郵送アンケート調査「人への投資と企業戦略に関するパネル調査(第2回)」(2023年大企業調査)の実施に係るデータ作成等業務委託	労働市場・労働環境	R5.9.1	株式会社帝国データバンク 東京都港区南青山2-5-20	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 本調査は、同一企業を対象に継続的に調査を行うパネル調査として実施するため、2022年度に実施した第1回調査の対象企業に関する情報を保有し、第1回調査と同一企業を対象とした調査を実施し、調査結果の接続が可能である株式会社帝国データバンクと随意契約を締結することとした。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるので公表しない。	11,044,704	-	0	-	競争性のない随意契約 令和4年度「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究(企業基幹パネル調査)」の実施に係るデータ作成等業務委託	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
2	企業アンケート調査「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(連続パネル調査含む)の実施に係る業務委託	統計解析担当	R5.11.16	株式会社日本統計センター 東京都千代田区東神田2-9-14	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 本調査は、2021年度、2022年度に回答した企業を含む企業群を対象に継続的に調査を行うパネル調査として実施するため、過年度に回答した企業に関する情報を保有し、本調査結果と接続が可能である株式会社日本統計センターと随意契約を締結することとした。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるので公表しない。	9,467,975	-	0	-	競争性のない随意契約 令和4年度郵送アンケート企業調査「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(連続パネル調査含む)の実施に係る業務委託	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	アンケート調査の発送にかかるコストの削減方法や今後予定されているメール便統廃合の影響等について、情報収集に努めるべき

(備考)No.2の契約については郵便による送付に指定した仕様変更を行ったためR5.12.15付で変更契約を締結した(変更後の契約額:10,305,975円)。